

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	9,624,923	10,007,100	37,616,318
経常利益 (千円)	388,695	443,710	1,233,006
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	263,404	233,990	872,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,754	240,502	883,489
純資産額 (千円)	9,455,899	11,215,339	11,129,825
総資産額 (千円)	19,593,117	22,401,302	21,123,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.09	36.57	144.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.93	36.38	144.03
自己資本比率 (%)	48.1	49.9	52.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善傾向が続くなか、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きについては不透明感が拭えない状況となりました。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への関心が高いことからフードディフェンスへの取り組みや、「個食」、「中食」などの消費者の多様化するニーズへの対応、原料価格高騰、人手不足による人件費上昇への対策などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、3月に竣工した株式会社ビックルスコーポレーション西日本の佐賀工場をはじめ、全国に展開している製造・販売拠点を活用した営業活動、広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。販売促進活動の一環として、「牛角キムチを買って焼肉しよう！お料理しよう！プレゼントキャンペーン」と題し、牛角韓国直送キムチを対象としたキャンペーンを実施しております。

製品開発面では、当社グループの看板商品である「ご飯がススム キムチ」シリーズをリニューアルし、販売しております。

新たな取り組みとして、当社独自のピーネ12乳酸菌を活用した商品を展開するECサイト「ピーネオンラインショップ」及び国産、化学調味料不使用にこだわった漬物を展開するECサイト「八幡屋オンラインショップ」を4月23日に開設いたしました。

売上高は、2017年12月に株式会社手柄食品を子会社化したことなどの効果により増収となりました。利益については、新設の佐賀工場の立ち上げ関連費用が発生いたしましたが、前第1四半期連結累計期間と比べ、原料野菜の価格が安定して調達できたことなどにより増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,007百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は415百万円（同14.5%増）、経常利益は443百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円（同11.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,277百万円増加し、22,401百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が500百万円、新設の佐賀工場の稼働等により建物及び構築物が1,540百万円それぞれ増加したこと、建設仮勘定が767百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,192百万円増加し、11,185百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が238百万円、流動負債のその他が915百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、11,215百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が74百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は90百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,396,700	63,967	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,967	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2018年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台 3 - 18 - 3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,078	3,411,228
受取手形及び売掛金	3,949,684	4,450,461
商品及び製品	229,443	292,975
仕掛品	54,158	59,173
原材料及び貯蔵品	330,342	301,846
繰延税金資産	65,082	63,971
その他	47,543	115,645
貸倒引当金	163	205
流動資産合計	8,482,169	8,695,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,574,106	4,114,552
機械装置及び運搬具（純額）	959,058	1,255,210
土地	6,543,375	6,543,375
リース資産（純額）	64,545	60,078
建設仮勘定	856,515	89,366
その他（純額）	33,970	41,834
有形固定資産合計	11,031,571	12,104,418
無形固定資産		
のれん	815,020	789,366
その他	64,458	68,924
無形固定資産合計	879,478	858,290
投資その他の資産		
投資有価証券	439,649	451,760
繰延税金資産	181,638	179,582
その他	110,068	113,248
貸倒引当金	1,108	1,093
投資その他の資産合計	730,247	743,496
固定資産合計	12,641,297	13,706,206
資産合計	21,123,466	22,401,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,290,158	3,528,380
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	923,757	928,127
リース債務	23,883	22,020
未払法人税等	189,591	128,000
賞与引当金	115,668	50,265
役員賞与引当金	52,950	-
その他	1,800,629	2,716,502
流動負債合計	7,946,638	8,923,297
固定負債		
長期借入金	1,240,963	1,305,812
リース債務	20,118	15,210
繰延税金負債	26,377	26,594
退職給付に係る負債	370,150	383,917
負ののれん	209,603	200,218
その他	179,789	330,911
固定負債合計	2,047,003	2,262,665
負債合計	9,993,641	11,185,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	2,107,664	2,107,664
利益剰余金	8,131,911	8,205,956
自己株式	131	218
株主資本合計	10,980,344	11,054,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,510	113,870
その他の包括利益累計額合計	107,510	113,870
新株予約権	37,196	42,241
非支配株主持分	4,773	4,925
純資産合計	11,129,825	11,215,339
負債純資産合計	21,123,466	22,401,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	9,624,923	10,007,100
売上原価	7,404,375	7,620,789
売上総利益	2,220,547	2,386,310
販売費及び一般管理費	1,857,618	1,970,872
営業利益	362,928	415,438
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	532	567
持分法による投資利益	1,843	1,371
負ののれん償却額	9,385	9,385
受取賃貸料	11,133	10,994
その他	11,538	13,786
営業外収益合計	34,433	36,106
営業外費用		
支払利息	2,188	1,971
賃貸費用	6,478	5,831
その他	-	30
営業外費用合計	8,666	7,833
経常利益	388,695	443,710
特別利益		
補助金収入	20,066	12,396
特別利益合計	20,066	12,396
特別損失		
固定資産処分損	2,925	25,686
特別損失合計	2,925	25,686
税金等調整前四半期純利益	405,837	430,420
法人税等	142,247	196,278
四半期純利益	263,589	234,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,404	233,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	263,589	234,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,165	6,360
その他の包括利益合計	10,165	6,360
四半期包括利益	273,754	240,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,570	240,350
非支配株主に係る四半期包括利益	184	151

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	124,057千円	151,855千円
のれんの償却額	25,654	25,654
負ののれん償却額	9,385	9,385

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	128,512	22	2017年2月28日	2017年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	159,945	25	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017 年 3 月 1 日 至 2017 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 3 月 1 日 至 2018 年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45 円 09 銭	36 円 57 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	263,404	233,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	263,404	233,990
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,841,452	6,397,801
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44 円 93 銭	36 円 38 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	21,086	33,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月13日

株式会社ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 森 岡 健 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。